

第3章

中小企業・地域における知的財産活動

我が国において中小企業の占める割合は大きく、また、我が国では各地域において特色ある事業が展開されている。その中で、近年、中小企業・地域における知的財産戦略の重要性に対する認識が高まっている。これらの状況について、本章では、これらの中小企業・地域における知的財産活動の状況について紹介する。

1. 知的財産活動の状況

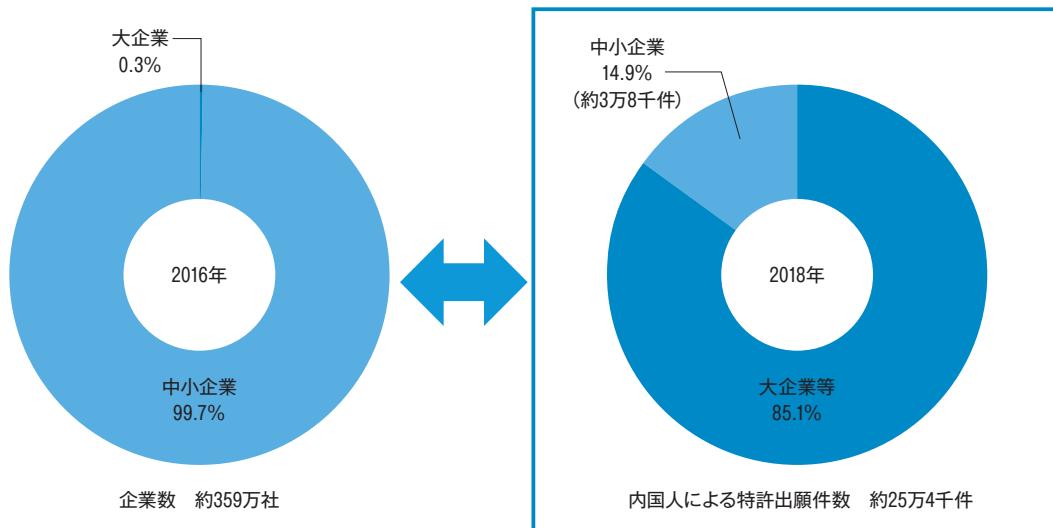
(1) 中小企業における特許等の出願件数の状況

我が国の中小企業¹数は、およそ358万社と全企業数の99.7%以上を占め、イノベーションを促進させる上で中小企業の果たす役割は大きい。し

かし、近年の内国人²の特許出願件数に占める中小企業の割合は14.9%にすぎない[1-3-1図]。

ここでは、中小企業の知的財産活動の状況について、2018年の特許、実用新案、意匠及び商標の出願件数状況について示す。

1-3-1図 企業数・特許出願件数に占める中小企業の割合



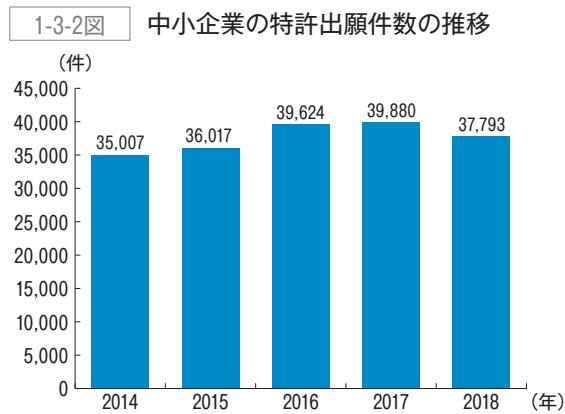
(資料) 中小企業白書 2019 付属統計資料
特許庁作成

1 中小企業基本法第2条第1項の規定に基づく「中小企業者」。また、出願件数グラフのデータは特許庁が保有する、中小企業基本法第2条第1項において定義されている中小企業の特許、実用新案、意匠、商標、PCT国際出願及び商標国際登録出願データ（法人）と、民間の信用調査会社が保有する企業データをクロス集計させて特許庁が推計したものである。

2 本章における「内国人」とは、筆頭出願人の国籍でカウントしている（国際意匠登録出願、国際商標登録出願については、筆頭出願人の居住国に基づく。）。

①特許出願件数

2018年の中小企業における特許出願件数は、37,793件（前年比5.2%減）であり、内国人出願における中小企業の出願件数比率は、14.9%（前年15.3%）であった。また、2018年の内国人出願における中小企業の出願人数比率は、62.3%（前年62.0%）であった〔1-3-2図〕。



(資料) 特許庁作成

②実用新案登録出願件数

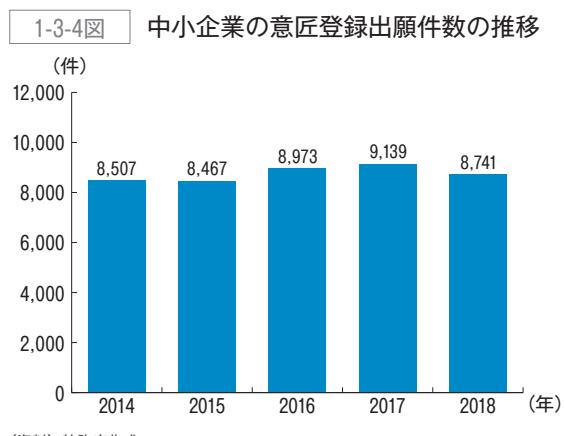
2018年の中小企業における実用新案登録出願件数は、2,127件（前年比14.1%減）であり、内国人出願における中小企業の出願件数比率は、55.8%（前年54.1%）であった。また、2018年の内国人出願における中小企業の出願人数比率は、56.6%（前年55.1%）であった〔1-3-3図〕。



(資料) 特許庁作成

③意匠登録出願件数

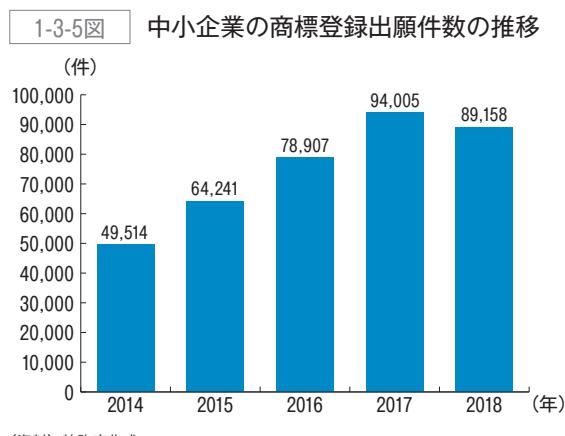
2018年の中小企業における意匠登録出願件数は、8,741件（前年比4.4%減）であり、内国人出願における中小企業の出願件数比率は、37.3%（前年37.4%）であった。また、2018年の内国人出願における中小企業の出願人数比率は、57.9%（前年59.1%）であった〔1-3-4図〕。



(資料) 特許庁作成

④商標登録出願件数

2018年の中小企業における商標登録出願件数は、89,158件（前年比5.2%減）であり、内国人出願における中小企業の出願件数比率は、61.4%（前年60.7%）であった。また、2018年の内国人出願における中小企業の出願人数比率は、64.6%（前年63.8%）であった〔1-3-5図〕。

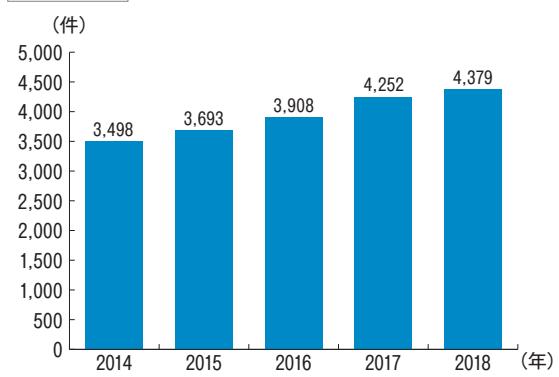


(資料) 特許庁作成

⑤PCT国際出願件数

2018年の中小企業におけるPCT国際出願件数は、4,379件（前年比3.0%増）であり、内国人出願における中小企業の出願件数比率は、9.1%（前年9.0%）であった。また、2018年の内国人出願における中小企業の出願人数比率は、54.2%（前年54.3%）であった〔1-3-6図〕。

1-3-6図 中小企業のPCT国際出願件数の推移

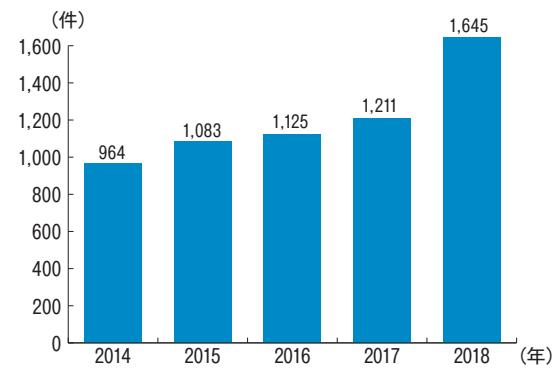


(資料) 特許庁作成

⑥商標の国際登録出願件数

2018年の中小企業におけるマドリッド協定議定書に基づく商標の国際登録出願件数は、1,645件（前年比35.9%増）であり、内国人出願における中小企業の出願件数比率は、52.3%（前年48.7%）であった。また、2018年の内国人出願における中小企業の出願人数比率は、65.7%（前年62.9%）であった〔1-3-7図〕。

1-3-7図 中小企業の商標の国際登録出願件数の推移

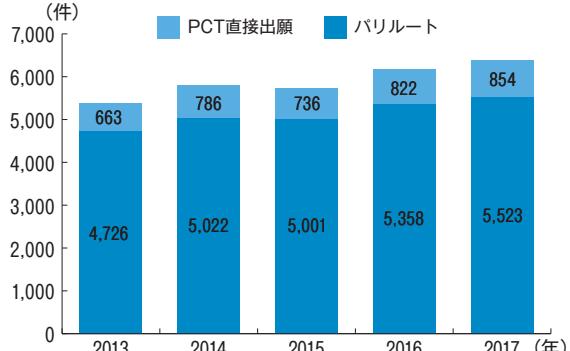


(資料) 特許庁作成

(2) 中小企業の海外展開の状況

2017年の中小企業における海外への特許出願件数は、6,377件（前年比3.2%増）であり、2017年の中小企業における海外出願率は15.7%と、大企業における海外出願率36.5%に比べると低い〔1-3-8図、1-3-9図〕。

1-3-8図 中小企業の海外への特許出願件数の推移



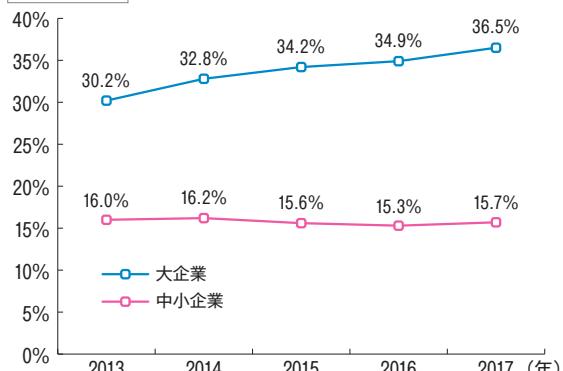
(備考) 国内へ出願される特許出願のうち国外にも出願される件数。

特許庁で把握できない外国に直接出願された件数を含んだものではなく、日本企業による海外全ての出願件数を意味しない。

PCT直接出願：国際出願の受理官庁としての日本国特許庁に出願されたPCT出願のうち、国内出願に基づかない出願。

(資料) 特許庁作成

1-3-9図 中小企業の海外出願率



(備考) 海外出願率 = (優先権請求件数 + PCT直接出願) / (国内出願 + PCT直接出願)

(資料) 特許庁作成

(3) 中小企業の知財活動における地域格差

①都道府県別特許等の出願比率

a. 都道府県別の中小企業数に対する特許出願

中小企業数の割合

中小企業数に対する特許出願中小企業数の割合は、2018年で全国平均0.32%である。全国平均を上回る都道府県は、東京、神奈川、福井、愛知、京都、大阪となっている[1-3-10図]。

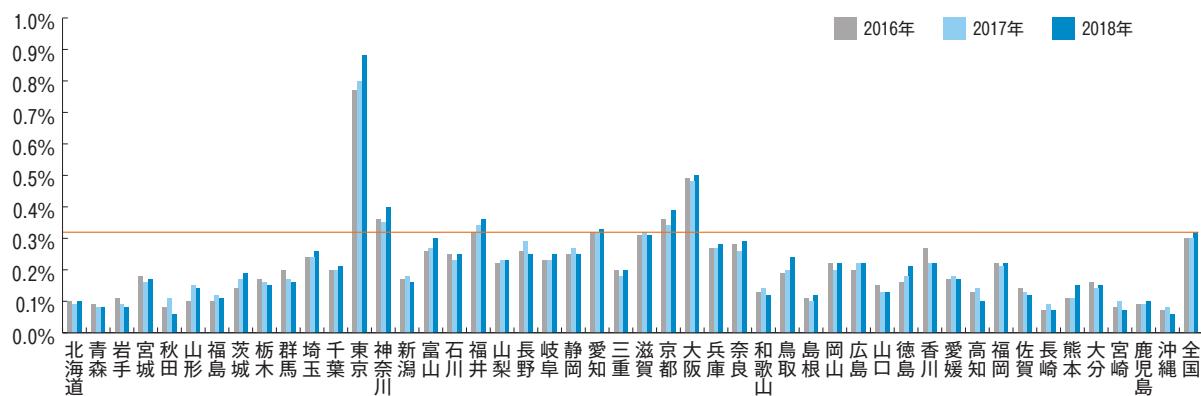
b. 都道府県別の中小企業数に対する実用新案

登録出願中小企業数の割合

中小企業数に対する実用新案登録出願中小企業数の割合は、2018年で全国平均0.04%と低調である。

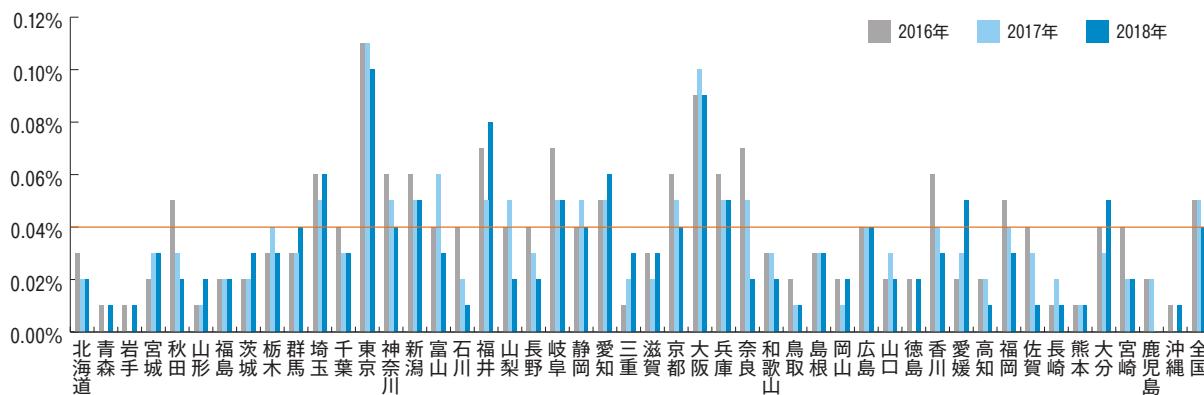
全国平均を上回る都道府県は、埼玉、東京、新潟、福井、岐阜、愛知、大阪、兵庫、愛媛、大分となっている[1-3-11図]。

1-3-10図 都道府県別の中小企業数に対する特許出願中小企業数の割合



(資料) 特許庁作成

1-3-11図 都道府県別の中小企業数に対する実用新案登録出願中小企業数の割合



(資料) 特許庁作成

c. 都道府県別の中小企業数に対する意匠登録

出願中小企業数の割合

中小企業数に対する意匠登録出願中小企業数の割合は、2018年で全国平均0.08%と低調である。

全国平均を上回る都道府県は、東京、新潟、福井、岐阜、愛知、京都、大阪、兵庫、奈良、岡山、香川となっている[1-3-12図]。

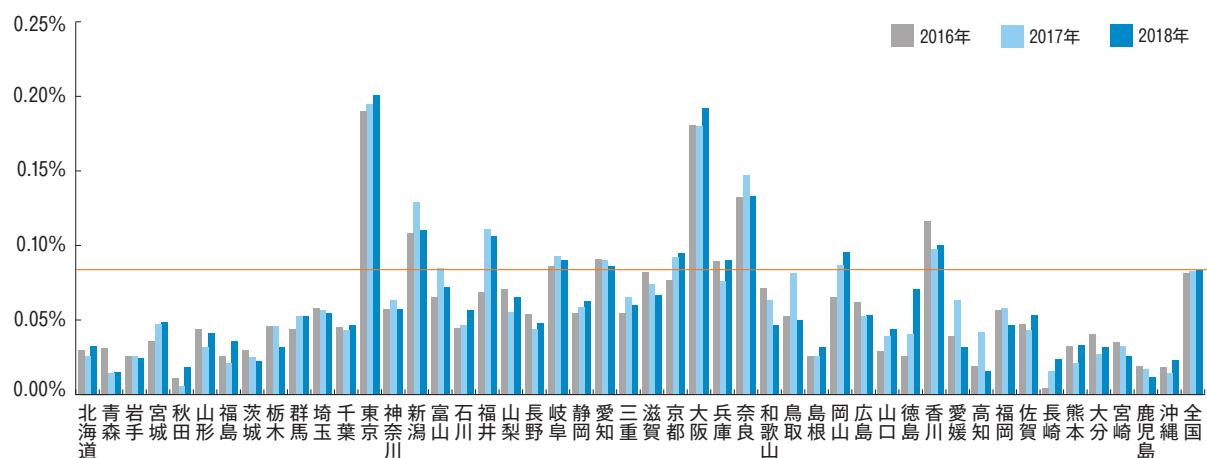
d. 都道府県別の中小企業数に対する商標登録

出願中小企業数の割合

中小企業数に対する商標登録出願企業数の割合は、2018年で全国平均0.87%である。

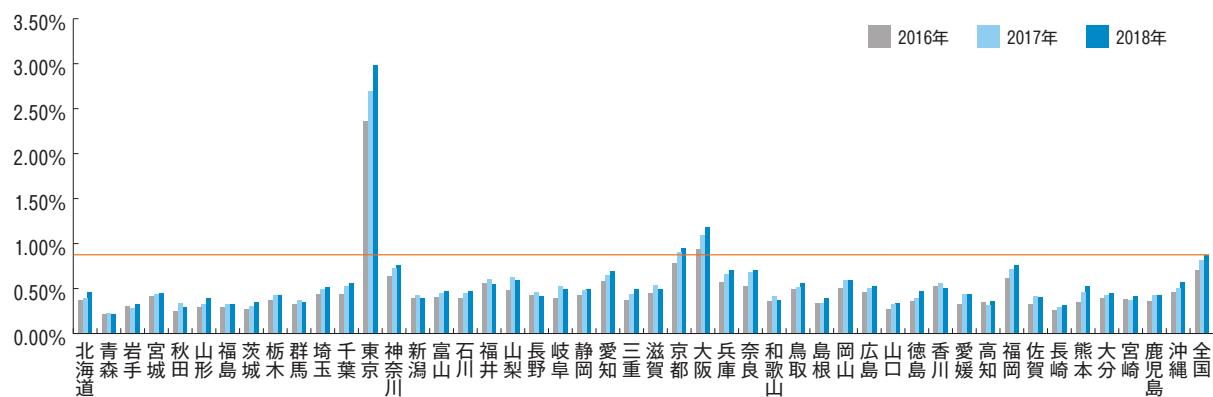
全国平均を上回る都道府県は、東京、京都、大阪のみである[1-3-13図]。

1-3-12図 都道府県別の中小企業数に対する意匠登録出願中小企業数の割合



(資料) 特許庁作成

1-3-13図 都道府県別の中小企業数に対する商標登録出願中小企業数の割合



(資料) 特許庁作成